

「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業公募要領

1 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業の概要

(1) 事業内容

放送ネットワーク整備支援事業費補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）第3条（7）①のとおり。

(2) 実施主体

市町村（一部事務組合、広域連合及び市町村の連携主体を含む。）及び第三セクター法人

(3) 交付対象経費の範囲

交付要綱別表のとおり。

なお、本補助事業は、ケーブルテレビネットワークを通じて地域における災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保し、耐災害性の強化を図るとともに、超高精細度映像（4K・8K）の視聴環境の構築に資することを目的としていることから、①ケーブルテレビネットワークに該当しない通信網の光化、②ケーブルテレビネットワークに該当していても通信目的に該当する部分の光化は認められないことに留意されたい。

(4) 交付額

市町村については事業費の2分の1、第三セクター法人については3分の1を上限として交付する。

なお、交付下限額が100万円のため、1事業区分ごとに、実施主体が市町村の場合は事業費200万円、第三セクター法人の場合は事業費300万円以上の事業を対象とする。

2 提出方法

(1) 提案書類

- ① 公募申請書【実施マニュアル II 8別紙2】
 - ② 「新たな日常」の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業交付申請書【交付要綱様式第1号】
 - ③ 補助事業の概要（交付要綱に定める添付資料を含む。）【交付要綱様式第1号 別紙1第8】
 - ④ 工事概要書【交付要綱様式第1号 別紙3】（工事を要する場合のみ）
 - ⑤ 見積書【実施マニュアル 資料9-1、資料9-2】
- ※公募の段階においては、正式な公文書の提出は不要。

(2) 提出先・提出期限

公募開始日：令和3年4月16日（金）

第一次締切：令和3年5月7日（金）12:00（必着）まで

第二次締切：令和3年6月4日（金）12:00（必着）まで

第三次締切：令和3年7月2日（金）12:00（必着）まで

公募開始日から上記のいずれかの締切までの間に、次のいずれかの方法により提出すること。なお、第一次締切に申請の案件から交付決定を行い、応募多数の場合は、補助率に補正が加わる場合があることに留意されたい。また、第三次締切以降に申請を希望される場合は、個別に総務省（総合通信局等）に相談すること。

- i. オンラインにより提出。
 - ・ 管轄する総合通信局等に電子メール又は総務省が指定する大容量ファイル転送システム等により電子ファイルを提出。
 - ・ Jグランツ（補助金電子申請システム）の利用による申請。
<https://www.jgrants-portal.go.jp/>
（IEでは動作が重くなるため、IE以外のブラウザでログインすること。）
- ii. 管轄する総務省総合通信局等に正本1通、副本1通、CD-R等の電子媒体を持参又は郵送。なお、提出書類の返却は行わない。

3 申請の要件・選定方法

（1）申請の要件

申請内容について、以下の①～④の要件を満たすかについて確認を行い、⑤の要素を加味する。

- ① 市町村又は第三セクター法人の所有するケーブルテレビネットワークについて、地域における災害時等の確実かつ安定的な情報伝達を確保し、耐災害性の強化を図るとともに、超高精細度映像の視聴環境の構築に資する観点から、地域においてネットワークの光化及び送受信設備等の整備を行う事業であって、市町村、市町村の連携主体又は第三セクター法人が行うものであること。
- ② 災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）第二条第十号に規定する地域防災計画にケーブルテレビの位置付けに関する記載がある市町村であること。
- ③ 次の各号に掲げる地域のいずれかを含む地域であること。
 - 一 離島
 - 二 豪雪地帯
 - 三 辺地
 - 四 山村
 - 五 半島
 - 六 特定農山村
 - 七 過疎地域
- ④ 財政力指数が0.5以下の市町村その他特に必要と認める地域であること。
- ⑤ 地方公共団体が策定する国土強靱化地域計画にケーブルテレビネットワークの光化等が記載されていること。

（2）選定方法

各申請主体から申請された内容について、外部の有識者に意見を聴取し、全体の申請状況、予算額等を勘案して、総務省において事業採択候補の内示を行う。

（3）交付決定

上記（2）で採択候補の内示を受け、交付の本申請を行った団体に対し、総務省が交付決定を行う。ただし、交付に当たって追加の条件を付す場合がある。

（4）補助金の支払い

補助金は、交付決定内容に係る申請書に定められた用途以外への使用は認めない。また、補助金は事業終了後速やかに実績報告書の提出を受け、補助金額を確定した後、精算払いにより支払う。

4 スケジュール

本事業の実施スケジュールは、第一次締切までに提出された場合には、概ね以下を想定している。ただし、諸事情により変更することがある。

令和3年	5月下旬	外部有識者等からの意見聴取
	6月中旬	採択候補先内示・本申請
	6月下旬	交付決定

5 その他

- ・ 交付要綱、実施マニュアル等の関係資料は、総務省ホームページ「『新たな日常』の定着に向けたケーブルテレビ光化による耐災害性強化事業」
https://www.soumu.go.jp/menu_seisaku/ictseisaku/housou_suishin/cable_fiber.html
に掲載（関係資料については、内容を更新することがあるため、申請の際に最新版を確認すること）。
- ・ 本事業と併用するために、高度無線環境整備推進事業の申請を希望する場合は、事前に管轄する総合通信局等に相談すること。

6 公募要領に関する問い合わせ先

問い合わせに関しては、上記 URL に掲載される「実施マニュアル」を参考に、管轄する総合通信局等の担当窓口まで連絡すること。